

大阪株主説明会

2014年3月3日
双日株式会社

■ 本日のプログラム

1. ご挨拶
2. 映像「当社事業のご紹介」
3. 対談
4. 個別事業のご紹介
5. 質疑応答
6. IR活動についてのご案内

■ 目次

- I. 登壇者の略歴
 - II. 双日の業績および財務指標の推移
 - III. 中期経営計画2014
 - IV. 配当政策
 - V. 2014年3月期第3四半期決算実績
- 【補足資料】 会社概要、決算実績サマリー ほか

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 登壇者の略歴

■ 代表取締役 専務執行役員 茂木 良夫



茂木 良夫

出身地： 神奈川県

生年月日： 1952年4月10日

出身大学： 横浜国立大学
経営学部

1975年 4月 ニチメン株式会社入社
2000年 1月 為替証券部長
2002年 4月 金融事業部長
2003年 4月 法務・リスク管理部長
2004年 4月 双日株式会社(※1) リスク管理部長
兼 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社リスク管理部長
2004年 7月 兼 双日ホールディングス株式会社 リスク管理部長
2005年 10月 双日株式会社(※2) リスク管理部長
2006年 4月 執行役員
2008年 4月 常務執行役員
広報部、リスク管理部、リスク管理企画部、法務部、
CSR・コンプライアンス部担当役員補佐
7月 生活産業部門長補佐 兼 繊維事業統括室長
2009年 4月 財務部、ストラクチャード ファイナンス部、主計部、
アセット マネジメント部担当アジア・大洋州総支配人
2012年 4月 専務執行役員
CFO 兼 経理・リスクマネジメント管掌(現)
6月 代表取締役専務執行役員(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2:双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 執行役員 西原 茂



西原 茂

出身地： 愛媛県

生年月日： 1962年7月19日

出身大学： 横浜国立大学
工学部

1986年 4月 日商岩井株式会社入社
1997年 10月 日商岩井豪州会社 ブリスベーン店長
2004年 4月 双日株式会社(※1)
2005年 10月 双日株式会社(※2)
2006年 6月 エネルギー・金属部門 石炭部長
2010年 10月 経営企画部長
2011年 4月 執行役員(現)
経営企画部、海外業務部、IR室担当
2012年 4月 経営企画部、海外業務部、物流・保険統括部、IR室担当
2013年 4月 経営企画部、物流・保険統括部、IR室担当(現)

※1:ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更

※2: 双日ホールディングス株式会社(旧 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社)と
双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

■ 谷本 有香 氏 ご略歴



- 1995年 山一証券入社
同社社内向け経済番組のキャスターとしてキャリアをスタート
- 1999年 Bloomberg TV アンカー
- 2004年 MBA 取得後帰国
- 2005年 日経CNBC経済キャスター
- 2011年 日経CNBC、女性初のコメンテーター(経済解説者)
- 2012年 日経CNBCとの契約終了後、フリーの経済キャスター／ジャーナリスト

■ 受賞歴

- ・日経CNBC社長賞(2009年)
「緊急スペシャル リーマン経営破たん」
- ・日経映像2010年度年間優秀賞(2010年)
「ザ・経済闘論×日経ヴェリタス～漂流する円・戦略なきニッポンの行方～」

■ インタビュー歴

英ブレア元首相、マイケル・サンデルハーバード大教授の独占インタビューをはじめ、
ハワード・シュルツ スターバックス会長兼CEO、ノーベル経済学者ポール・クルーグマン
教授、マイケル・ポーターハーバード大学教授、著名投資家ジム・ロジャーズ氏など、
著名人へのインタビューは1000人を超える

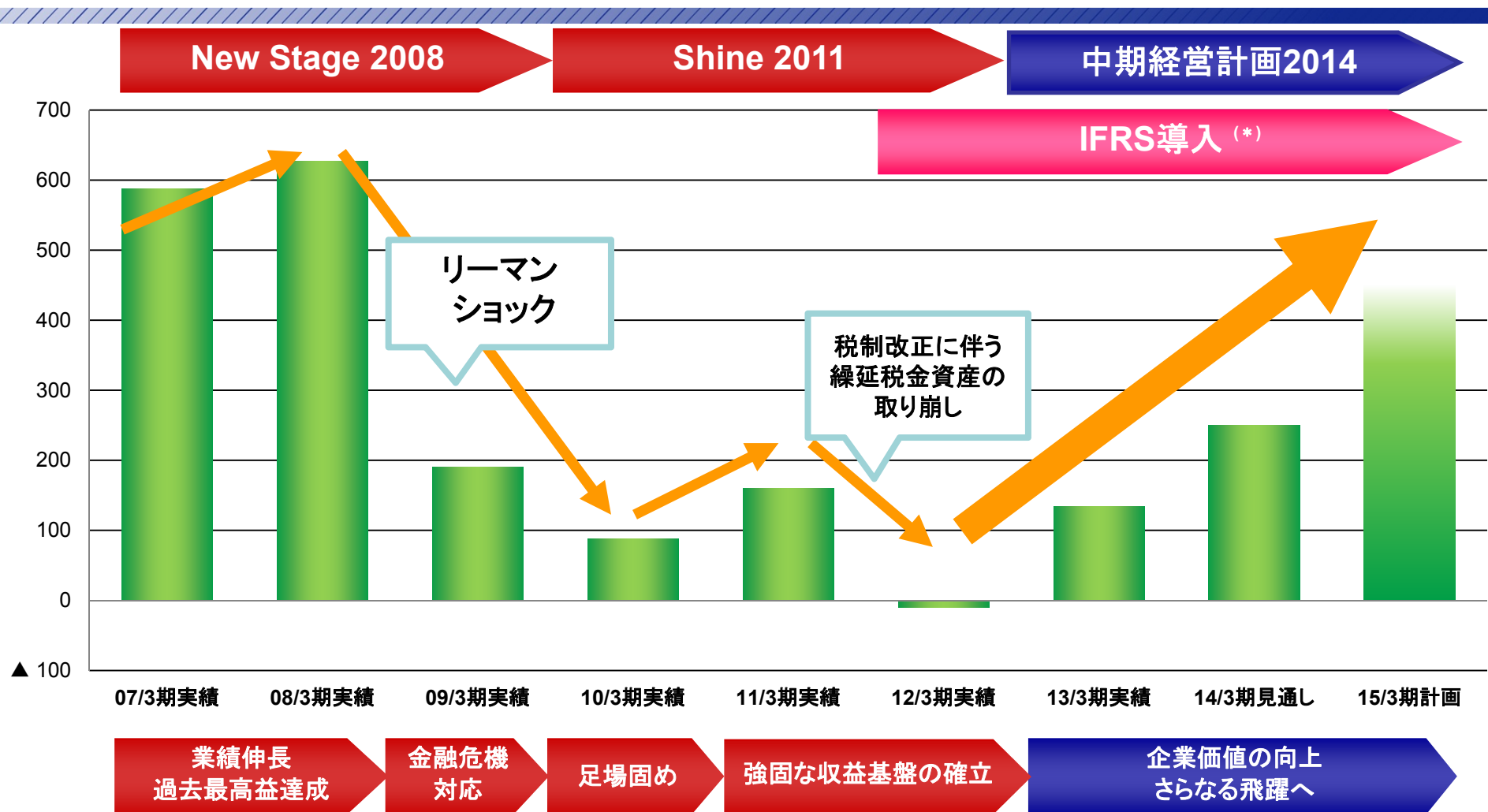
■ 公的資格

証券外務員資格1級、証券外務員資格2級、ファイナンシャルプランナー、
MBA(2004年取得;サンダーバード国際経営大学)、
Certificate of Mediation(US資格、国際仲裁人)、認定テクニカルアナリスト

II. 双日の業績および財務指標の推移



■ 双日の業績(当期純利益)推移



(*) 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を任意適用致しました。そのため、比較年度となる12/3期分より、IFRSベースの当期純利益を記載しております。

■ 財務指標の推移

10年間で財務指標は大幅に改善

	04/3末	13/12末	補足
自己資本	3,162億円	4,603億円	株主に帰属する純資産 10年間で大幅に資本が積み増しされた
自己資本比率	10.3%	20.6%	総資産に対する自己資本の割合 自己資本の積み増しにより増加
ネット有利子負債	15,571億円	6,370億円	有利子負債総額から現預金を差し引いたもの 保有資産の見直し等に伴い、大きく減少
ネットDER	4.9倍	1.4倍	ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、負債への依存度の高低を見るもので、低い方が負債への依存度が低く、財務安全性が高い 自己資本の積み増し、有利子負債削減に伴い、10年間で約1/4に低下、財務の健全性が強化された

III. 中期経営計画2014



■ 中期経営計画2014 ～Change for Challenge～

さらなる飛躍に向けた新たな挑戦を果たすため、自らを変革し続けていく
この強い信念をもって、企業価値の向上を目指す

成長軌道に向けた改革の推進

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

成長のための投資継続(集中事業領域へ戦略配分)

創造性、効率性、高度なリスクマネージカを持って事業展開ができる体制・組織の構築

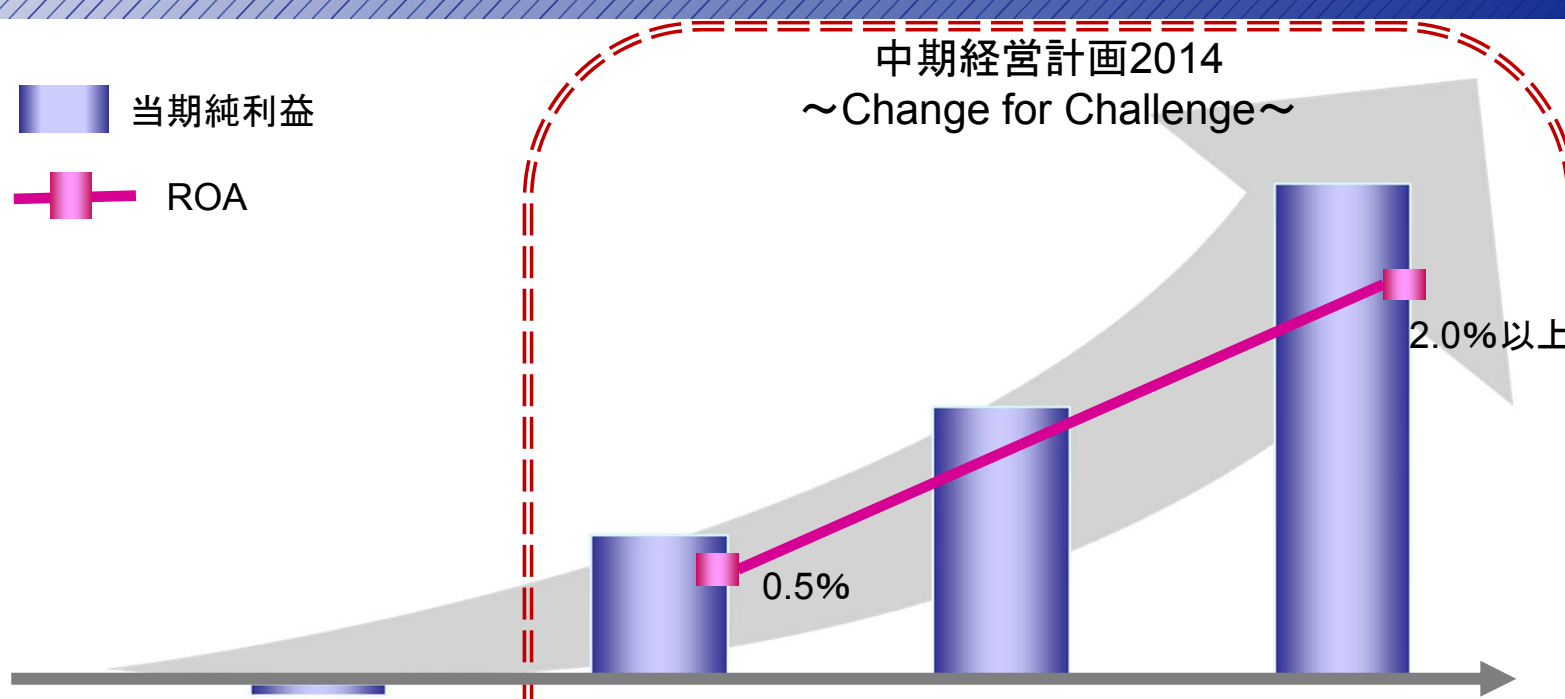
グローバル化が加速する経済環境でも戦い抜ける事業モデルの変革と強い人材の育成

自己資本の積み上げによる財務基盤拡充

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

■ 中期経営計画2014 定量目標

■ 当期純利益
 ◆ ROA



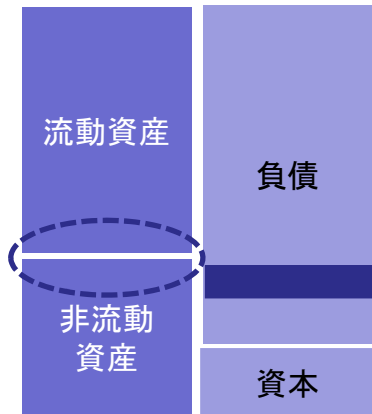
中期経営計画2014以降さらなる成長へ

	12/3期実績	13/3期実績	14/3期見通し	15/3期計画
ROA	—	0.5%	2.0%以上	
ネットDER	2.1倍	2.0倍	2倍以下	
配当性向	—	20%程度		
総資産	2兆円程度	2兆円規模を維持		

■ 資産入替の進捗状況

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

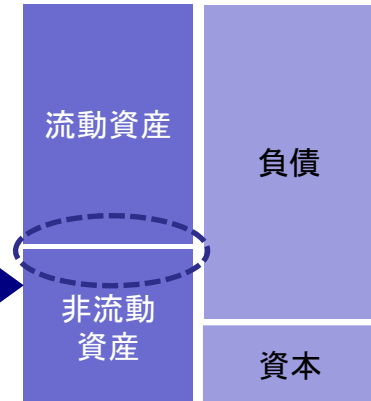
12/3末 総資産21,907億円



中期経営計画(12/4/1～13/12/31) 累計実績

投融資 700億円 (※1)
 資産圧縮 1,230億円 (※2)
 資金回収 900億円

13/12末 総資産22,319億円



(※2) 主な資産圧縮実績

- ✓ 国内エネルギー関連事業売却
- ✓ 資源権益売却
- ✓ 国内不動産売却
- ✓ 海外機械関連保有株式売却
- ✓ 保有船売却
- ✓ 航空機売却

資産売却

投融資

(※1) 主な投融資実績

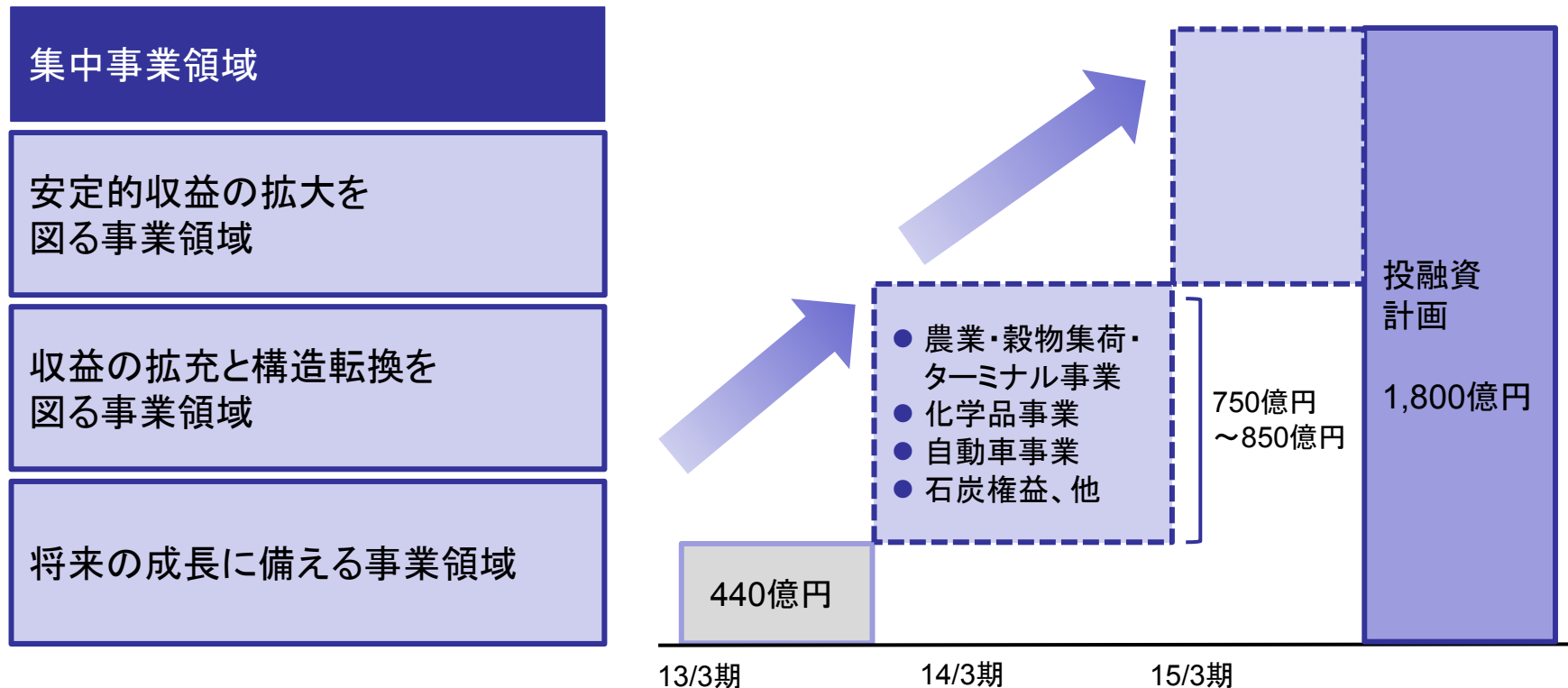
- ✓ 資源権益獲得、拡張
- ✓ 中東IPP事業
- ✓ アフリカ水事業
- ✓ 太陽光発電事業
- ✓ インド工業塩事業
- ✓ 海外工業団地事業

■ 投融資計画の進捗状況

投融資を加速させていく一方で、資産の入れ替えを継続し資産の質を改善

- 集中事業領域を中心にアジア、アフリカ、南米等の新興国の優良案件へ投融資を実行
- 環境変化にスピーディーに対応する体制で、柔軟に投融資を推進
- 中期経営計画期間中での収益積み上げを加速

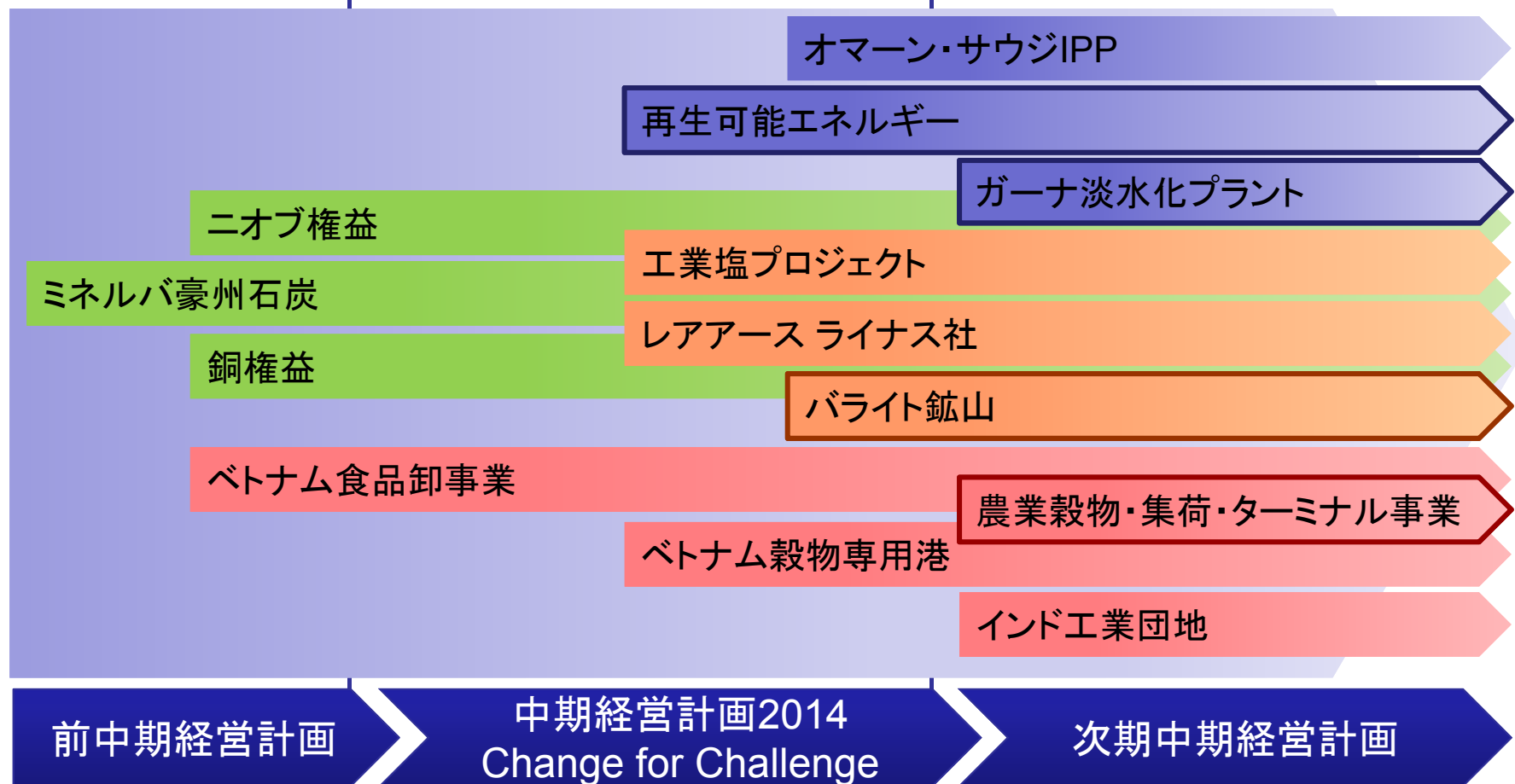
現行中計期間中の投融資イメージ



■ 収益貢献ロードマップイメージ図

中期経営計画2014の新規投融資の収益貢献は次期中期経営計画開始の2015年より本格化

(各案件の収益貢献時期。部門毎に色分け: ■ 機械部門 ■ エネルギー・金属部門 ■ 化学部門 ■ 生活産業部門)



※現行中期経営計画中に投資を実行した案件は太枠

■ 主な新規投融資案件（1）

太陽光発電事業

価格・期間が固定された
長期売電契約の締結により、
安定収益ポートフォリオを構築

- ・青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、総事業費約350億円、パネル容量合計106メガワットのメガソーラー（大規模太陽光発電）事業に参入
- ・順次着工、運転開始後、20年間に亘り税込価格42円/kWhで売電契約を締結
- ・双日の既存事業であるドイツミックスドルフ太陽光発電事業とあわせ、再生可能エネルギー発電事業の基盤構築を目指す



（ドイツミックスドルフ太陽光発電事業）

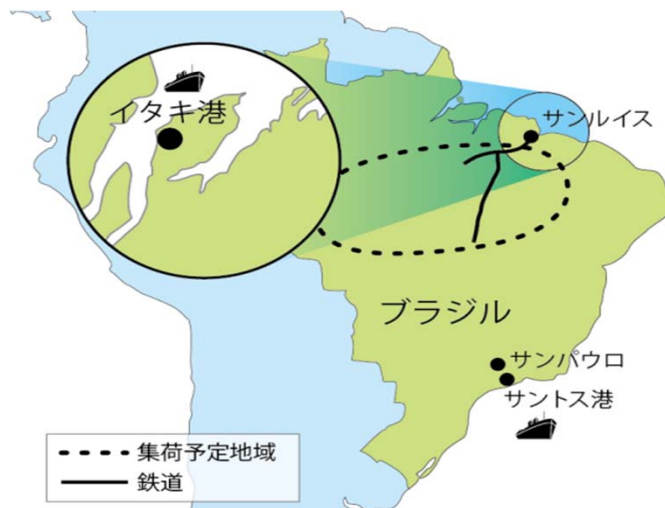


■ 主な新規投融資案件（2）

農業・穀物集荷・ターミナル事業



（CGG社港湾ターミナル完成図）



南米・アジア間の農業・穀物
バリューチェーンを拡充し、
1,000万トンの穀物取扱いを目指す

・15万haの農地を保有、年間200万トンの穀物集荷を行うCGGグループに出資

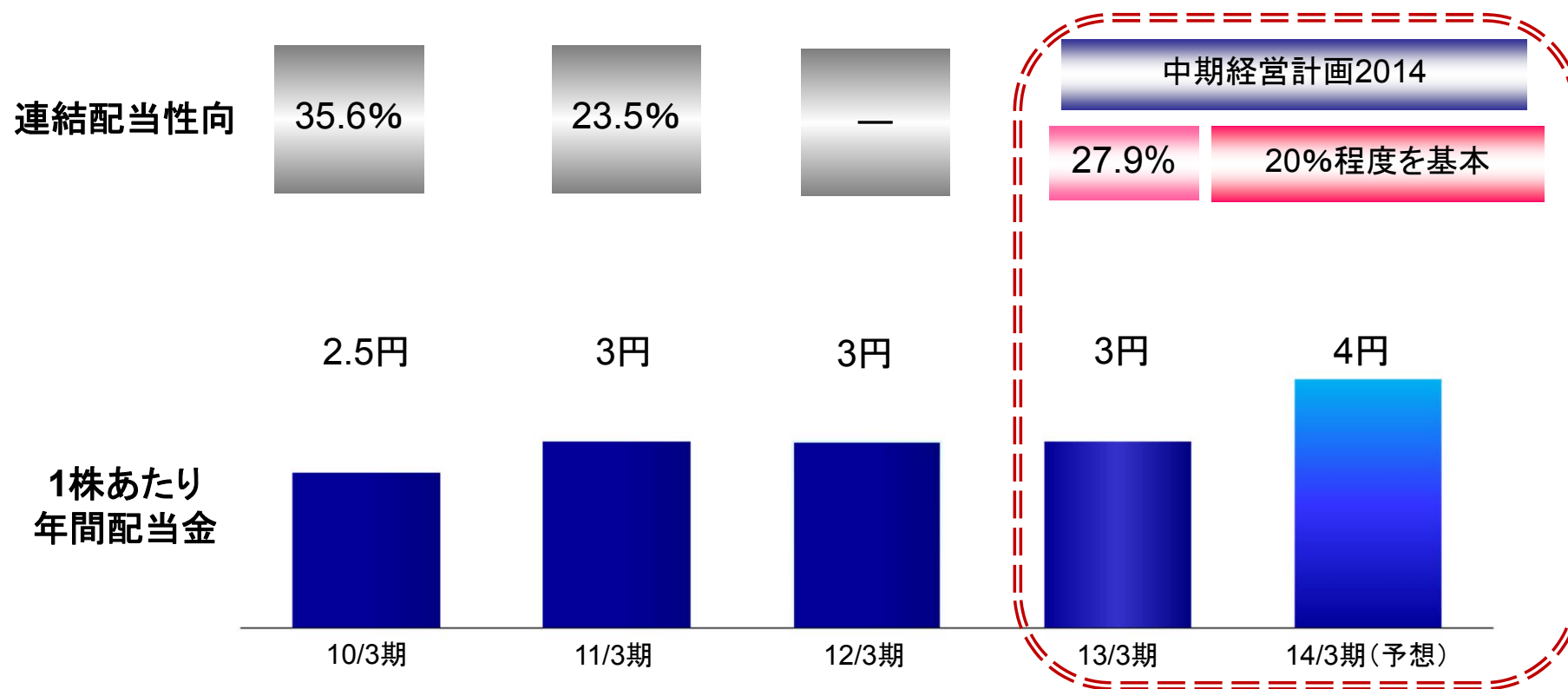
・ブラジル北部イタキ港の使用により、同国の長期滞船問題を解消、アジアまでの航行距離の短縮により競争力を確保

・ASEAN域内最大規模の穀物専用港を有するベトナム製粉事業会社等アジアで展開する事業と結び付け、2020年までに双日グループ全体で1,000万トンの穀物取扱いを目指す

IV. 配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



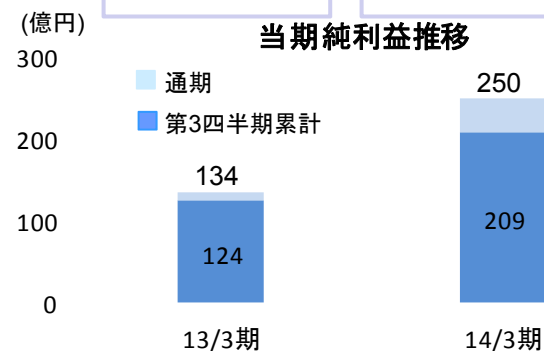
(注) 連結配当性向につきましては、IFRSにおいては当期純利益(当社株主帰属)をベースに、期末発行済普通株式数にて算定しております。

V. 2014年3月期第3四半期決算実績

■ 2014年3月期第3四半期実績 PLサマリー

業績は堅調に推移し、前年同期比増収増益

(億円)	12/12期実績	13/12期実績	前年同期比 増減	14/3期見通し (2013/11/6公表)	進捗率
売上高(日本基準)	29,525	30,622	+1,097	42,800	72%
売上総利益	1,417	1,530	+113	2,090	73%
営業活動に係る利益	270	311	+41	380	82%
税引前利益	246	378	+132	450	84%
当期純利益 (当社株主帰属)	124	209	+85	250	84%
包括利益 (当社株主帰属)	186	746	+560		
基礎的収益力	243	433	+190		



■ 2014年3月期第3四半期実績 BSサマリー

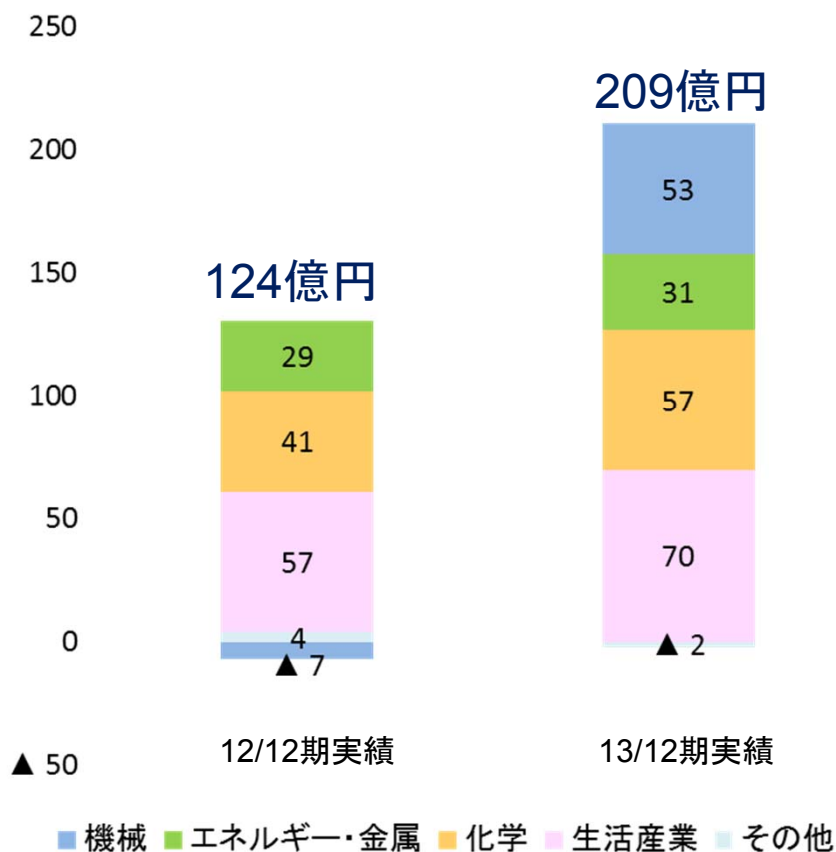
収益の積み上げ等により、自己資本が着実に改善

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/12末	増減額
総資産	21,701	21,907	21,501	22,319	+818
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,603	+777
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,700 (0.8倍)	+300 (▲0.1倍)
流動比率(%)	149%	143%	152%	165%	+13%
長期調達比率(%)	77%	73%	76%	80%	+4%
自己資本比率(%)	16.0%	15.1%	17.8%	20.6%	+2.8%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,370	▲63
ネットDER(倍)	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	▲0.3倍

■ 2014年3月期第3四半期実績(セグメント別当期純利益)

海外自動車事業や東南アジアにおける肥料事業が堅調に推移し、前年同期比増益

(億円) セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

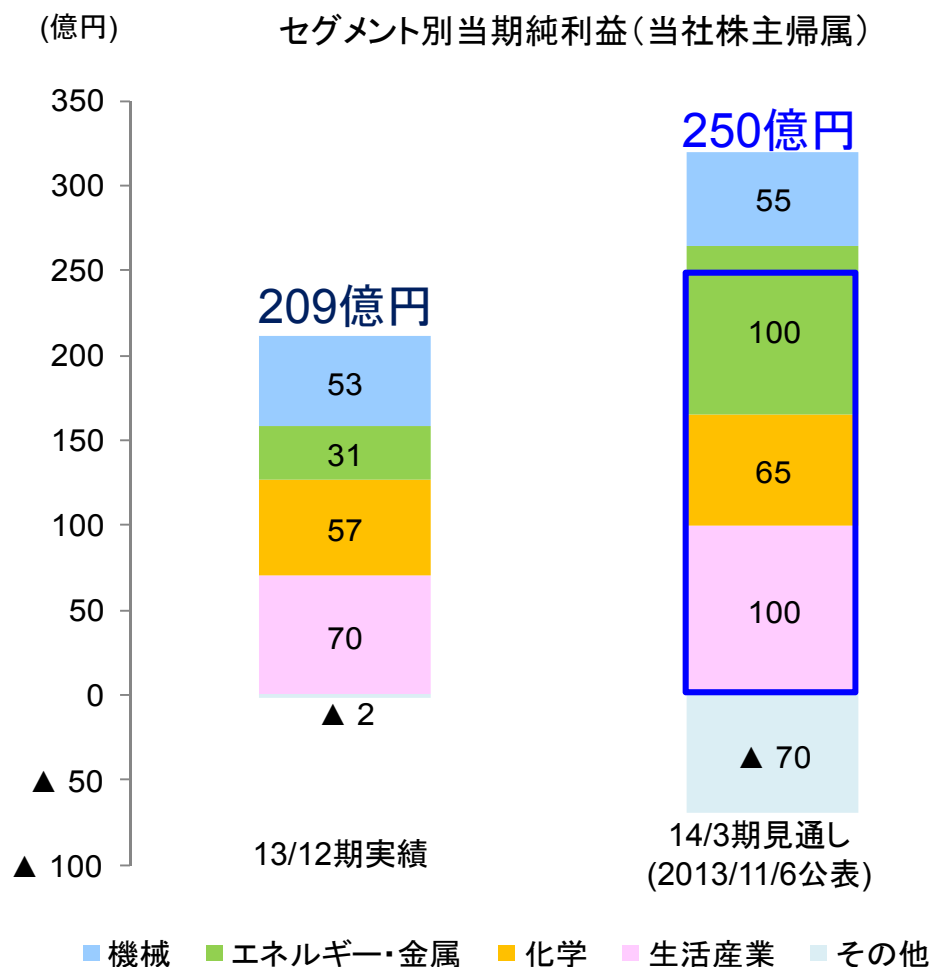


前年同期比増減要因

- 機械 53億円(前年同期比一)
海外の自動車事業が堅調に推移したことに加え、プラント関連取引の増加等により増益
- エネルギー・金属 31億円(前年同期比7%増)
売上総利益は金属資源価格下落の影響や、一部権益での減価償却費等コスト増加に伴い減益となるも、持分法による投資損益の改善や法人所得税費用の減少により、当期純利益は増益
- 化学 57億円(前年同期比39%増)
アジア地域での化学品関連取引が堅調に推移したことなどにより増益
- 生活産業 70億円(前年同期比23%増)
海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他 ▲2億円(前年同期比一)
売上総利益は資産入替に伴う資産売却により増益となるも、法人所得税費用等の増加により、当期純利益は減益

■ 2014年3月期見通し(セグメント別当期純利益)

非資源分野が堅調に推移し、順調な進捗



業績進捗

- 機械 53億円(進捗率96%)
海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。
ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げの
リスクには注視が必要
- エネルギー・金属 31億円(進捗率31%)
金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の
保有権益における減損処理もあり、
通期見通しに対する進捗は低調
- 化学 57億円(進捗率88%)
アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、
通期見通し達成を見込む
- 生活産業 70億円(進捗率70%)
海外肥料事業の堅調な推移等により、
通期見通し達成を見込む
- その他 ▲2億円(進捗率-)
概ね見通し通り

【 補足資料 】

■ 会社概要

(2013年9月30日現在)

設立： 2003年4月1日

資本金： 1,603億39百万円

代表者： 代表取締役社長 佐藤 洋二

従業員数： 単体=2,264名 連結=16,136名

上場証券取引所： 東京証券取引所(証券コード 2768)

事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで

配当受領株主確定日： 中間=9月30日 期末=3月31日

■ PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	13/12期 実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	30,622	42,800
売上総利益	2,171	1,872	1,530	2,090
営業活動に 係る利益	575	255	311	380
税引前利益	585	281	378	450
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	209	250
基礎的収益力	658	385	433	530
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	—	—
ROE	▲0.3%	3.8%	—	—

■ BS推移(国際会計基準)

(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	13/12末	14/3末見通し (2014/2/7公表)
総資産	21,701	21,907	21,501	22,319	22,300
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,603	4,600
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,700 (0.8倍)	— —
流動比率(%)	149%	143%	152%	165%	—
長期調達比率(%)	77%	73%	76%	80%	—
自己資本比率(%)	16.0%	15.1%	17.8%	20.6%	20.6%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,370	6,700
ネットDER(倍)	2.0	2.0	1.7	1.4	1.5

■ 機械部門

機械部門

自動車本部



完成車輸出、現地組立製造販売、
自動車卸・小売事業等

インフラプロジェクト ・産機本部



電力、プラント、産業機械、
再生可能エネルギー事業等

船舶・宇宙航空本部



ボーイングなどの民間航空機代理店事業、
船舶事業等

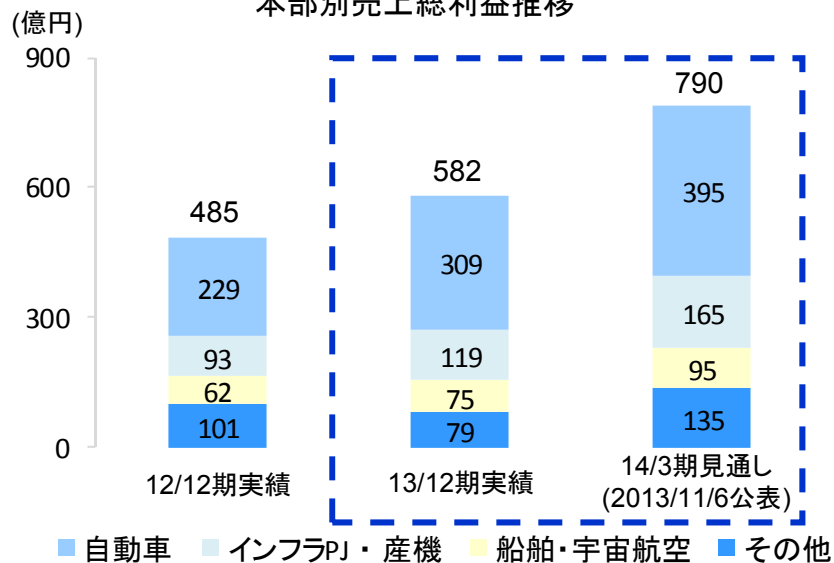
産業情報部



各種データセンターサービス、
スマートグリッド関連事業等

■ 機械部門

本部別売上総利益推移

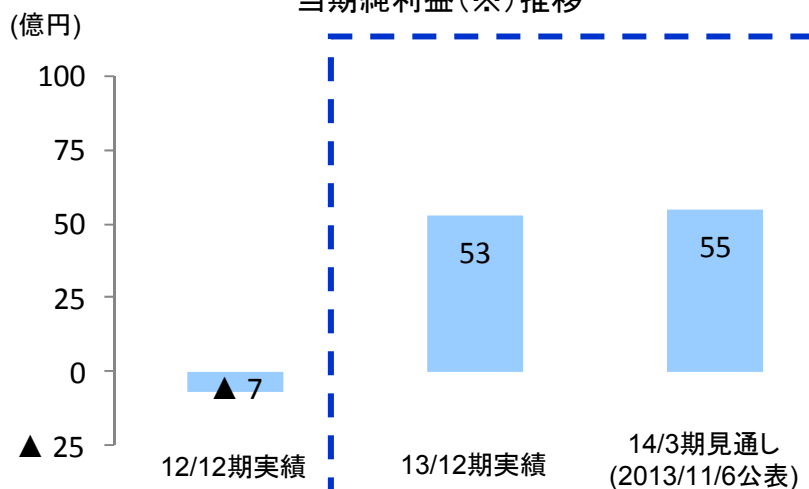


13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	485	582	790
営業活動に係る利益	40	101	-
持分法による投資損益	21	27	-
当期純利益(※)	▲7	53	55
総資産	-	4,371	-

当期純利益(※)推移



足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 53億円 (通期見通し比進捗率96%)

- 海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。
ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げのリスクには注視が必要

(※) 当社株主帰属

■ エネルギー・金属部門

エネルギー・金属部門

エネルギー本部



原油、天然ガス、LNG等

石炭・原子力本部



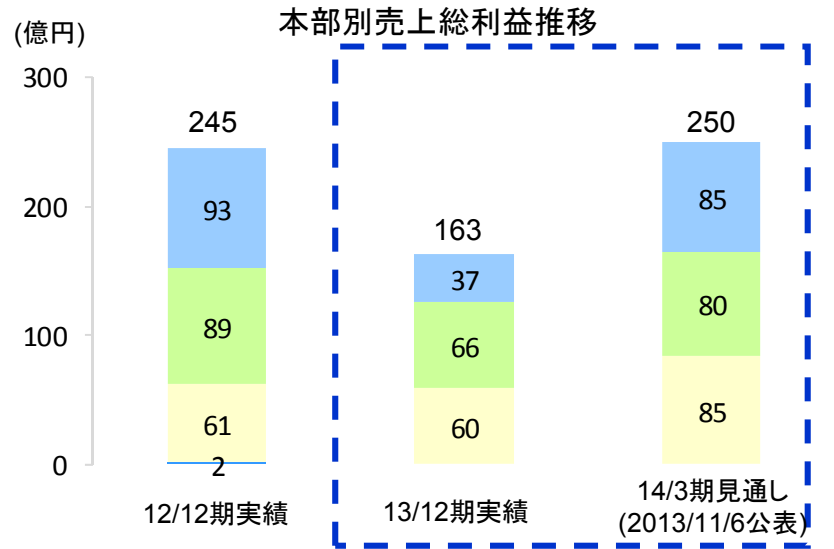
石炭(電力用一般炭、PCI炭、原料炭)、
原子力関連機器事業等

鉄鋼・金属資源本部



モリブデン、ニオブ等のレアメタル、
鉄鉱石、鉄鋼製品、
アルミナ等の非鉄金属等

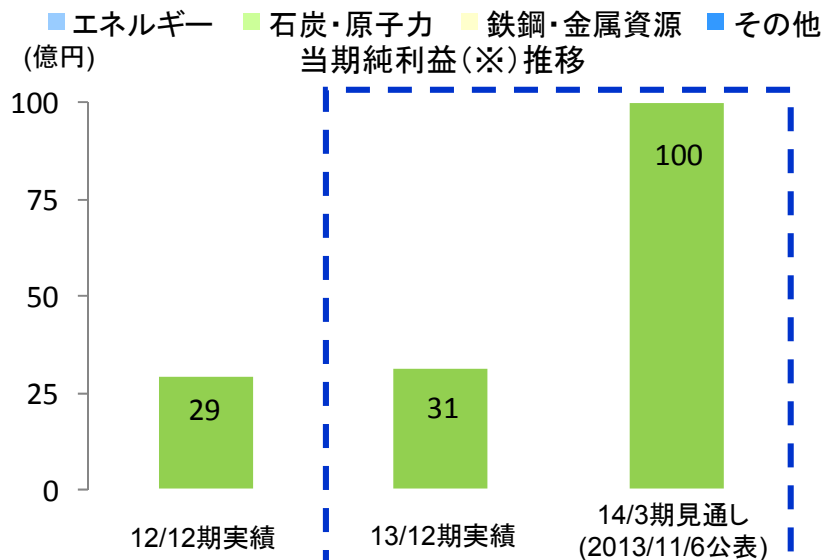
■ エネルギー・金属部門



13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	245	163	250
営業活動に係る利益	40	▲ 60	-
持分法による投資損益	40	98	-
当期純利益(※)	29	31	100
総資産	-	5,986	-



足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 31億円 (通期見通し比進捗率31%)

- 金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の保有権益における減損処理もあり、通期見通しに対する進捗は低調

(※) 当社株主帰属

■ 化学部門

化学部門

化学品本部



メタノール、溶剤、液体ケミカル、
ブタジエン、樹脂・合繊原料等

環境資材本部



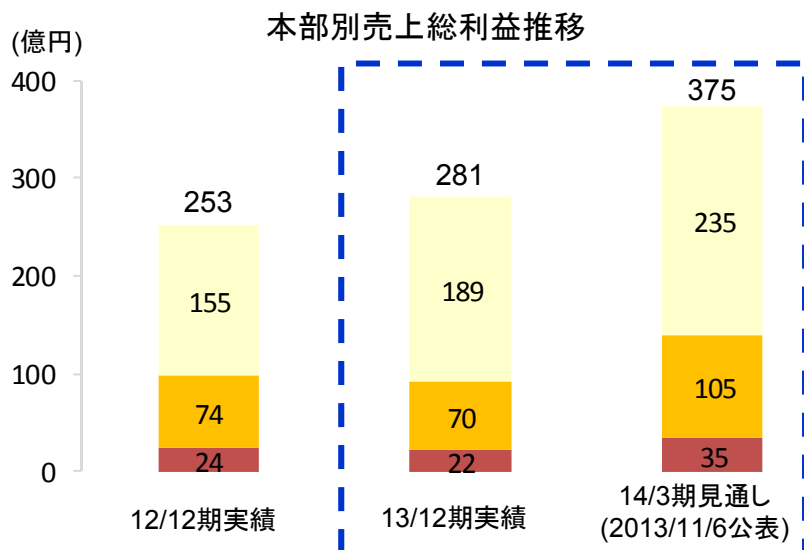
レアアース、リチウム、工業塩、
液晶ディスプレイ関連素材、炭素繊維等

ライフサイエンス 事業開発室



農薬原料・中間体・製品の輸出入、
医薬品原料・中間体・製品の輸出入、
化粧品企画開発販売等

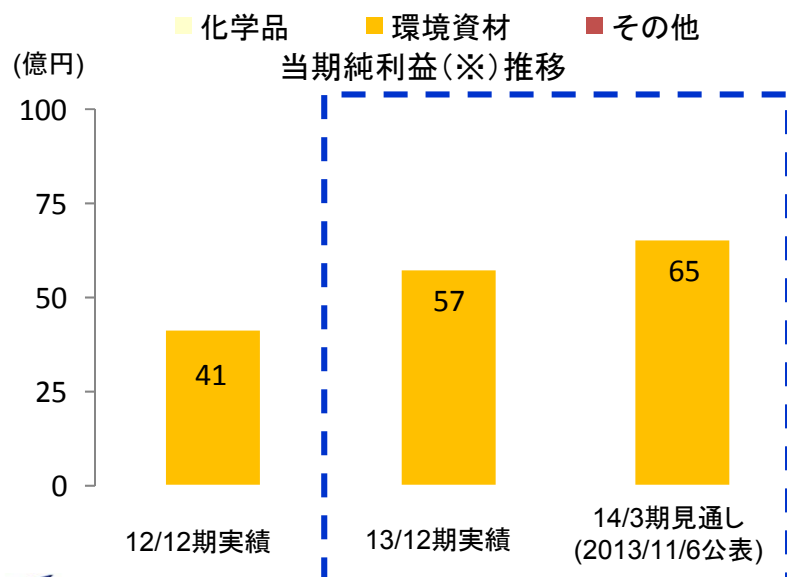
■ 化学部門



13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	253	281	375
営業活動に係る利益	73	99	-
持分法による投資損益	4	5	-
当期純利益(※)	41	57	65
総資産	-	2,827	-



足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 57億円 (通期見通し比進捗率88%)

- アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む

(※) 当社株主帰属

■ 生活産業部門

生活産業部門

食料本部



穀物飼料事業(小麦、大豆、米、牧草等)、
食料事業(砂糖、コーヒー、水産品等)等

農林資源本部



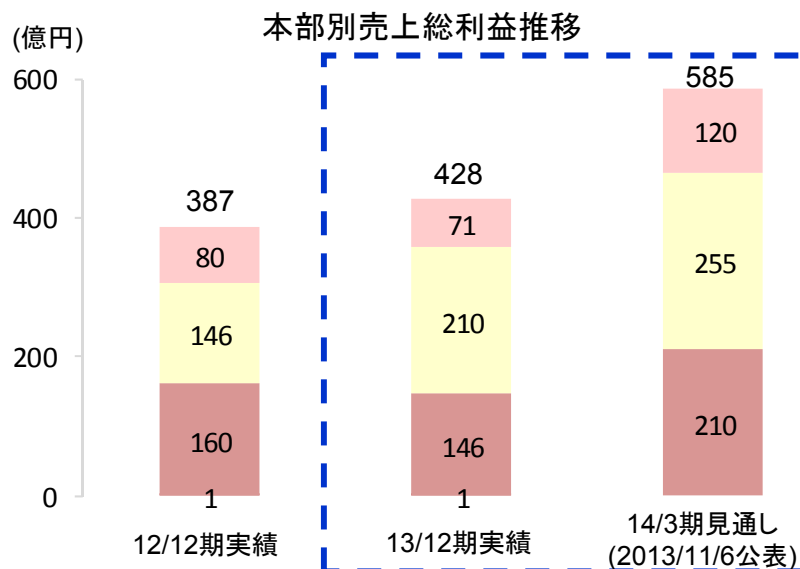
農業事業、高度化成肥料の生産・販売、
原木取引・建材事業、海外での植林、
チップの生産事業等

コンシューマーサービス・ 開発建設本部



生活雑貨ブランド事業、繊維事業、
JALUXとの空港リテール事業、
海外工業団地開発・運営事業等

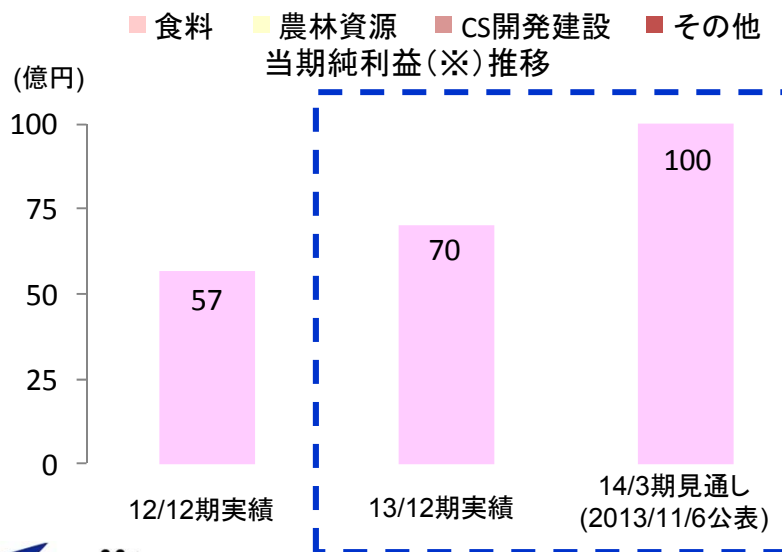
■ 生活産業部門



13/12期決算実績(補足)

(億円)

	12/12期実績	13/12期実績	14/3期見通し (2013/11/6公表)
売上総利益	387	428	585
営業活動に係る利益	119	134	-
持分法による投資損益	12	17	-
当期純利益(※)	57	70	100
総資産	-	4,729	-



足元の状況

当期純利益(※) 13/12期実績 70億円 (通期見通し比進捗率70%)

- 海外肥料事業の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む

(※) 当社株主帰属



sojitz

New way, New value